

部局名	教育委員会	所属名	給食センター	所属長名	鎌形 智明	電 話	482-1650
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3503		事務事業名称	給食センター業務事業						短縮コード	経常	3503	臨時	3504
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	03	学校給食費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		学校給食法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
昭和45年度から開始。児童・生徒の心身の健全な発達に資する為。 市立小・中学校の児童生徒が食する安定した給食について所要栄養量を満たす献立作成作業・食材料の購入を行うことにより心身の健全な発達と基礎体力の向上を目的としたバランスの取れた給食を提供。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第2章教育文化都市をめざして						
児童・生徒の増加。衛生基準の高度化。食嗜好の多様化。食物アレルギーへの対応が必至。						大項目（節）	01	第1節教育						
						中 項 目	02	2. 義務教育						
						小 項 目	03	(3)健康・安全の確保						
						細 項 目	04	④食育の推進						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市立小・中学校の児童・生徒(単独給食校除く)									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 所要栄養量を満たす献立の作成による児童・生徒への給食供給。 高津調理場・村上第二調理場・村上調理場の調理業務委託継続。									
	※平成24年度に計画していること： 所要栄養量を満たす献立の作成。 高津調理場・村上第二調理場・村上調理場の調理業務委託継続。 給食管理システム・栄養献立作成システムの改修									
意図 （何を狙っているのか）	心身の健全な発達。安全で栄養バランスのとれた給食の提供。給食を教材とした食に関する指導の実施。提供した給食の摂取量の向上。									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	22年度	23年度		24年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	児童・生徒数	人	14,414	14,720	14,484	14,640			
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	年間延給食数	食	2,538,829	2,593,000	2,615,603	2,645,000			
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	給食残渣の量(1人・1食あたり)	g	41	35	39	35			
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード		3503	事務事業名称	給食センター業務事業			所属名	給食センター
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	321, 688	313, 580	315, 117	318, 156	
		その他	千円	39	34	41	43	
	主な事業費の内訳			報酬・賃金 3, 798 消耗品 6, 682 燃料費 16, 024 委託料 245, 678	報酬・賃金 3, 929 消耗品 6, 987 燃料費 14, 736 委託料 246, 109	報酬・賃金 3, 379 消耗品 6, 486 燃料費 18, 412 委託料 246, 200	報酬・賃金 3, 929 消耗品 7, 121 燃料費 17, 466 委託料 246, 876	
	人件費 (B)			千円	33, 633. 1	33, 101. 6	33, 276. 4	
トータルコスト (A) + (B)			千円	355, 360. 1	346, 715. 6	348, 434. 4	351, 475. 4	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由										
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	給食センター業務事業の再検討による事業推進実施により調理業務の安全衛生管理の充実が図られ、食育・健康・安全の確保がなされる。										
			☐ 結び付くが見直しの余地がある											
			☐ 結びつきが弱い・ない											
			☐ 評価対象外事項											
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	施設の老朽化等により求められる衛生と労働安全の充実を図るべく給食センター再配置の協議検討を実施し、児童生徒の食育・健康・安全の改善を推し進めていく。										
			☒ 達成していない											
			☐ 評価対象外事項											
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	学校給食法・保健衛生等から事務事業の民営化はなじまない。										
			☒ 可能性はない											
			☐ 評価対象外事項											
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	現状の対象と意図で結果に結びつくことが出来る。										
			☐ 見直す必要がある											
☐ 評価対象外事項														
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	現在、児童の望ましい食習慣の育成や健康の増進、安全で良質な食品を使用した給食の提供に努めており、その有効性や効率性の向上についても努力してきている。これ以上の効率性を追求すると事業の本来の目的が達成できなくなってしまうため。										
			☐ 効率性向上の可能性はある											
			☐ 両方可能性はある											
			☒ 可能性がない											
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等											
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用											
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し											
			☐ 受益者負担の見直し											
			☐ 類似事業との統合・役割見直し							類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法								2		実施主体 (所管部署)	
			⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）							☐ ある				
	☐ ない													

コード	3503	事務事業名称	給食センター業務事業				所属名	給食センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			調理食の安全等品質を維持し、継続的に学校へ提供している現行の給食業務は、現在のセンターの能力を考慮すると妥当であると思われる。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			今後、移転改修事業など事業計画の検討を実施し、一時的なコストの増加になる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
アレルギー物質除去食の配食及び自校方式への要望がある。									

所属長コメント	民間活力導入により、合理的な運営管理を継続し、関係課との協議を経て給食センターの再配置によって運営事業の向上を図る。									
	評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
		☐ 手法プロセスの改革・改善								
		☐ 事業規模の拡大・縮小								
		☐ 統合・役割見直し								
☐ その他										
☐ 廃止・休止										
☐ 事業完了										
☒ 現状のまま継続										